

認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

			事業年度	：	：	法人名		
特 定 税 額 控 除 規 定 の 適 用 可 否								
事業種目			1					
資産区分	種類	2						
	構造、用途、設備の種類又は区分		3					
	細目		4					
	取得年月日		5	・	・	・	・	・
	事業の用に供した年月日		6	・	・	・	・	・
取得価額	取得価額又は製作価額		7	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額		8					
	差引改定取得価額 (7)－(8)		9					
法人税額の特 別 控 除 額 の 計 算								
(9)のうち(6)が令和5年3月31日以前であるものに係る額の合計額			10	円	調 整 前 法 人 税 額 (別表一「2」又は別表一の二「2」若しくは「13」)	16	円	
同上のうち条件不利地域以外の地域内において事業の用に供した特定基地局用認定設備に係る額			11		当 期 税 額 基 準 額 $(16) \times \frac{20}{100}$	17		
(9)のうち(6)が令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間であるものに係る額の合計額			12		当 期 税 額 控 除 可 能 額 ((15) と (17) のうち少ない金額)	18		
同上のうち条件不利地域以外の地域内において事業の用に供した特定基地局用認定設備に係る額			13		調 整 前 法 人 税 額 超 過 構 成 額 (別表六(六)「8の⑰」)	19		
(9)のうち(6)が令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間であるものに係る額の合計額			14		法 人 税 額 の 特 別 控 除 額 (18)－(19)	20		
税 額 控 除 限 度 額 $((10)-(11)) \times \frac{15}{100} + ((11) + ((12)-(13))) \times \frac{9}{100} + (13) \times \frac{5}{100} + (14) \times \frac{3}{100}$			15					
機 械 設 備 等 の 概 要								

別表六(二十五) 令七・四・一以後終了事業年度分